

## 第5節 市場事業

### 1 現状と課題

#### (1) 現状

第9次卸売市場整備基本方針において、卸売市場が最近の情勢の変化に適確に対応し、その機能を十全に発揮していく観点から見直しが行われたところであり、各卸売市場において具体的な取組が進められている。

#### (2) 課題

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少しており、第10次卸売市場整備基本方針において、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。また、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。また、第9次卸売市場整備基本方針又は第10次卸売市場整備基本方針に基づき「経営展望」を策定している場合には、原則10年以上の計画期間や投資・財政計画の策定、住民・議会に対する公開等、「経営戦略」としての要件を満たせば、「経営展望」を「経営戦略」とすることもできる。

### 2 平成27年度決算の概況

#### (1) 事業数及び経営主体

平成27年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は7事業（法適用企業1事業、法非適用企業6事業）で、前年度の7事業（法適用企業1事業、法非適用企業6事業）と同数である。経営主体別にみると、指定都市営1事業（前年度同数）、市営6事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	26	27			対前年度 増減
			法適用	法非適用	計	
指定都市	市	1	-	1	1	-
	市	6	1	5	6	-
町村	村	-	-	-	-	-
	組	-	-	-	-	-
計		7	1	6	7	-

## (2) 業務の状況

市場事業の施設数は8施設（法適用企業1施設、法非適用企業7施設）で、前年度（8施設）と同数である。

市場事業の年間取扱高は41万6,148tで、前年度（43万4,604t）に比べ1万8,456t、4.2%減少しており、年間売上高は1,327億26百万円で、前年度（1,304億42百万円）に比べ22億84百万円、1.8%増加している。（第2表）

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	26			27			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設数	中央卸売市場	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地方卸売市場	1	7	8	1	7	8	-	-	
	合計	1	7	8	1	7	8	-	-	
業務概況	(1)敷地面積(m <sup>2</sup> )	123,687	394,836	518,523	123,687	394,836	518,523	-	-	
	(2)延床面積(m <sup>2</sup> )	83,750	207,403	291,153	83,750	259,435	343,185	52,032	17.9	
	うち	卸売場面積(m <sup>2</sup> )	14,526	52,260	66,786	14,526	52,260	66,786	-	-
		仲卸売場面積(m <sup>2</sup> )	8,790	21,222	30,012	8,790	21,222	30,012	-	-
		駐車場面積(m <sup>2</sup> )	25,962	113,567	139,529	25,962	113,567	139,529	-	-
	(3)年間取扱高(t)	58,893	375,711	434,604	58,540	357,608	416,148	△18,456	△4.2	
	うち	野菜(t)	33,520	265,461	298,981	34,036	255,659	289,695	△9,286	△3.1
		果実(t)	10,099	65,060	75,159	9,395	58,849	68,244	△6,915	△9.2
		水産物(t)	14,076	40,615	54,691	13,885	38,929	52,814	△1,877	△3.4
	(4)年間売上高(百万円)	23,213	107,229	130,442	24,158	108,568	132,726	2,284	1.8	
	うち	野菜(百万円)	6,710	46,309	53,019	7,275	48,650	55,925	2,906	5.5
		果実(百万円)	3,025	19,296	22,321	3,243	19,281	22,524	203	0.9
水産物(百万円)		13,297	38,927	52,224	13,455	37,902	51,357	△867	△1.7	

## (3) 市場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成16年度以降黒字となっており、平成27年度も黒字となっている。

黒字事業は前年度に引き続き、全7事業で、黒字額は3億597万3千円で、前年度（2億6,587万円）に比べ、4,010万3千円、15.1%増加している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は18.7%、資本的収入に占める割合は32.0%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位:事業、千円)

年度	区分	26(A)			27(B)			増減額((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(1)	(6)	(7)	(1)	(6)	(7)	(-)	(-)	(-)
	黒字額	8,776	257,094	265,870	9,793	296,180	305,973	1,017	39,086	40,103
	(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(事業数)	(1)	(6)	(7)	(1)	(6)	(7)	(-)	(-)	(-)
	収支	8,776	257,094	265,870	9,793	296,180	305,973	1,017	39,086	40,103

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

#### (4) 法適用企業の経営状況

##### ア 損益収支の状況

###### (ア) 純損益

平成 27 年度における総収益は 7 億 4,072 万 4 千円で、前年度 (8 億 517 万 4 千円) に比べ 6,445 万円、8.0%減少しており、総費用は 7 億 3,093 万 1 千円で、前年度 (7 億 9,639 万 8 千円) に比べ 6,546 万 7 千円、8.2%減少している。

この結果、純損益は 979 万 3 千円の黒字で、前年度 (877 万 6 千円の黒字) に比べ黒字額が 101 万 7 千円、11.6%増加している。

純利益を生じた事業は 1 事業 (前年度同数) で、その額は 979 万 3 千円 (前年度 877 万 6 千円) となっている (101 万 7 千円、11.6%増加)。一方、純損失を生じた事業はない。

また、総収支比率は 101.3%で、前年度 (101.1%) に比べ 0.2 ポイント上昇している。

###### (イ) 経常損益

平成 27 年度における経常収益は 7 億 4,024 万 9 千円で、前年度 (8 億 485 万円) に比べ 6,460 万 1 千円、8.0%減少しており、経常費用は 7 億 2,116 万 4 千円で、前年度 (7 億 8,456 万 4 千円) に比べ 6,340 万円、8.1%減少している。

この結果、経常損益は 1,908 万 5 千円の黒字で、前年度 (2,028 万 6 千円の黒字) に比べ、黒字額が 120 万 1 千円減少している。

経常利益を生じた事業は 1 事業 (前年度同数) で、その額は 1,908 万 5 千円 (前年度 2,028 万 6 千円) となっている (120 万 1 千円、5.9%減少)。一方、経常損失を生じた事業はない。

また、経常収支比率は 102.6%と前年度 (102.6%) と同率である。経常損失比率は平成 26 年度に引き続き今年度も発生していない。

###### (ウ) 累積欠損金、不良債務

前年度同様、累積欠損金及び不良債務を有する事業はない。(第 4 表)

###### (エ) 資本不足

前年度同様、資本不足となっている事業はない。



これに対する財源は、外部資金は2億4,125万3千円で、前年度(1億3,511万2千円)に比べ1億614万1千円、78.6%増加、内部資金は1億5,082万1千円で、前年度(3億363万2千円)に比べ1億5,281万1千円、50.3%減少、財源不足額は生じていない。(第5表)

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移(法適用企業)

(単位:千円、%)

項目		年度	25	26 (A)	27 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費		202,323	244,826	191,054	△ 22.0
	企業債償還金		187,071	193,918	201,020	3.7
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		187,071	193,918	201,020	3.7
	その他		-	-	-	-
計			389,394	438,744	392,074	△ 10.6
同上財源	内部資金		382,546	303,632	150,821	△ 50.3
	外部資金		6,848	135,112	241,253	78.6
	企業債		-	24,100	136,200	465.1
	〔うち建設改良のための企業債〕		-	24,100	136,200	465.1
	外部資金のうち		-	96,900	100,500	3.7
	他会計出資金		-	-	-	-
	他会計負担金		-	-	-	-
	他会計借入金		-	-	-	-
	他会計補助金		-	-	-	-
	国庫(県)補助金		6,848	14,112	4,553	△ 67.7
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)		-	-	-	-	
計			389,394	438,744	392,074	△ 10.6
(実質財源不足額)			(-)	(-)	(-)	(-)
財源不足額			-	-	-	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## (5) 法非適用企業の経営状況

### ア 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は19億4,875万5千円で、前年度(19億7,756万円)に比べ2,880万5千円、1.5%減少している。一方、総費用は16億3,567万6千円で、前年度(16億8,710万6千円)に比べ5,143万円、3.0%減少している。

## イ 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は6億2,699万2千円で、前年度（5億9,295万3千円）に比べ3,403万9千円、5.7%増加している。このうち建設改良費は3億3,725万1千円で、前年度（2億8,343万8千円）に比べ5,381万3千円、19.0%増加している。また、地方債償還金は2億8,155万円で、前年度（3億329万9千円）に比べ2,174万9千円、7.2%減少している。

これに対する資本的収入は3億2,638万5千円で、前年度（3億5,843万5千円）に比べ3,205万円、8.9%減少している。このうち地方債が2億540万円で、前年度（1億5,820万円）に比べ4,720万円、29.8%増加している。

## ウ 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は6事業（前年度同数）で、黒字額は2億9,618万円（前年度2億5,709万4千円）となっている（3,908万6千円、15.2%増加）。一方、赤字の事業はない。（第6表）

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：千円、％）

項目		年度	25	26 (A)	27 (B)	(B)-(A) (A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,920,785	1,977,560	1,948,755	△ 1.5
	営 業 収 益 (b)		1,333,540	1,356,161	1,321,283	△ 2.6
	うち 料金収入		1,098,575	1,115,889	1,115,420	△ 0.0
	他 会 計 繰 入 金		323,011	337,763	351,730	4.1
	総 費 用 (c)		1,734,994	1,687,106	1,635,676	△ 3.0
	営 業 費 用		1,453,522	1,405,392	1,383,173	△ 1.6
	うち 職員給与費		398,331	361,543	346,978	△ 4.0
収 支 差 引		185,791	290,454	313,079	7.8	
資本的 収支	資 本 的 収 入		163,518	358,435	326,385	△ 8.9
	地 方 債		12,000	158,200	205,400	29.8
	他 会 計 繰 入 金		151,518	162,635	80,998	△ 50.2
	資 本 的 支 出		398,732	592,953	626,992	5.7
	建 設 改 良 費		76,906	283,438	337,251	19.0
	地 方 債 償 還 金 (d)		321,826	303,299	281,550	△ 7.2
	収 支 差 引		△ 235,214	△ 234,518	△ 300,607	△ 28.2
実 質 収 支	黒 字		242,871	257,094	296,180	15.2
	赤 字 (e)		-	-	-	-
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		93.4	99.4	101.6	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-
事 業 数	数		6	6	6	-
	うち 建設中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		3	1	-	皆減	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	

（注）営業収益は受託工事収益を除いたものである。

#### （6）料金収入の状況

料金収入は15億2,352万7千円（法適用企業4億810万7千円、法非適用企業11億1,542万円）で、前年度15億1,912万4千円（法適用企業4億323万5千円、法非適用企業11億1,588万9千円）に比べ440万3千円、0.3%増加している。

#### （7）他会計繰入金の状況

他会計繰入金は6億8,522万8千円（法適用企業2億5,250万円、法非適用企業4億3,272万8千円）で、前年度8億3,129万8千円（法適用企業3億3,090万円、法非適用企業5億39万8千円）に比べ1億4,607万円、17.6%減少している。収益的収入への繰入金は5億373万円（法適用企業1億5,200万円、法非適用企業3億5,173万円）で、前年度5億7,176万

3 千円（法適用企業 2 億 3,400 万円、法非適用企業 3 億 3,776 万 3 千円）に比べ 6,803 万 3 千円、11.9%減少している。また、資本的収入への繰入金は 1 億 8,149 万 8 千円（法適用企業 1 億 50 万円、法非適用企業 8,099 万 8 千円）で、前年度 2 億 5,953 万 5 千円（法適用企業 9,690 万円、法非適用企業 1 億 6,263 万 5 千円）に比べ 7,803 万 7 千円、30.1%減少している。

#### **（8）経営健全化の状況**

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、対象となる事業はない。